



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社  
コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 村山 正道  
(氏名) 美馬 慎一郎  
配当支払開始予定日

TEL 042-536-1111  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,418	4.1	4,315	2.7	4,200	△8.5	2,389	△11.3
21年3月期	7,129	△0.2	4,203	1.7	4,591	1.9	2,693	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	204.60	—	5.1	7.8	58.2
21年3月期	230.55	—	6.0	8.9	59.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △315百万円 21年3月期 120百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,018	48,006	86.9	4,090.72
21年3月期	52,195	45,682	87.3	3,899.28

(参考) 自己資本 22年3月期 47,832百万円 21年3月期 45,542百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,232	△1,414	△770	8,125
21年3月期	3,463	△3,755	△641	7,077

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	55.00	55.00	765	23.9	1.4
22年3月期	—	—	—	60.00	60.00	834	29.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00		26.0	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭  
記念配当 5円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,499	△7.3	1,953	△18.0	2,115	△18.0	1,221	△19.0	104.59
通期	6,959	△6.2	3,920	△9.2	4,240	1.0	2,469	3.4	211.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,004,705株 21年3月期 14,004,705株  
② 期末自己株式数 22年3月期 2,311,834株 21年3月期 2,325,065株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,122	4.7	4,207	2.0	4,458	0.3	2,970	14.7
21年3月期	6,804	1.2	4,125	2.3	4,444	3.1	2,588	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	213.48	—
21年3月期	186.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,756	42,470	87.1	3,052.75
21年3月期	45,752	39,962	87.3	2,872.27

(参考)自己資本 22年3月期 42,470百万円 21年3月期 39,962百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,336	△7.9	1,883	△19.0	2,034	△18.4	1,166	△20.6	83.86
通期	6,670	△6.4	3,798	△9.7	4,032	△9.5	2,353	△20.7	169.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による収益環境の悪化は改善しつつありますが、設備投資や個人消費の低迷が続くなど景況感は依然として厳しい状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率の上昇や賃料下落が続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社グループはビル・倉庫の不動産賃貸事業等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸関連事業では一部テナントの解約や減額改定がありました。新規商業施設の寄与等により、前連結会計年度比4.1%増の7,418百万円、営業利益は労務費が減少したこと等により、前連結会計年度比2.7%増の4,315百万円、経常利益は、持分法による投資損失（新立川航空機株式会社の当社株式の売却部分を除いた損失を当社連結上認識）により、前連結会計年度比8.5%減の4,200百万円、当期純利益は、当社の所有する立飛開発株式会社の普通株式の一部31千株を売却したことによる関係会社株式売却益等を特別利益として計上し、他方で、投資有価証券評価損等を特別損失として計上したこと等により、前連結会計年度比11.3%減の2,389百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により企業価値を高めるため、積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の維持・改善及び稼働率の向上に取り組む、経費削減などの経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、一部テナントで解約及び減額改定はありましたが、新規商業施設の寄与等により、前連結会計年度比4.8%増の7,092百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比2.0%増の4,206百万円となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業におきましては、自動販売機による飲料水・たばこ売上高及び清掃受託業務・廃棄物管理業務の各受託料が減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比10.1%減の325百万円となりました。

営業利益は、労務費が減少したこと等により、前連結会計年度比37.7%増の108百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調ではありますが、業種間の回復速度に不均衡さがみられ、不動産賃貸業においてははまだ回復の兆しが見えず、先行き不透明な状況で推移すると思われま。このような状況下におきまして、当社グループは、不動産賃貸業を基幹事業として、資産の有効活用を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

次期の連結見通しにつきましては、一部テナントの解約及び減額改定の増加により売上高6,959百万円（前期比6.2%減）、営業利益3,920百万円（前期比9.2%減）、経常利益4,240百万円（前期比1.0%増）、当期純利益2,469百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

また、個別の見通しにつきましても、売上高6,670百万円（前期比6.4%減）、営業利益3,798百万円（前期比9.7%減）、経常利益4,032百万円（前期比9.5%減）、当期純利益2,353百万円（前期比20.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、20,695百万円となりました。これは、現金及び預金が282百万円増加しましたが、有価証券が900百万円減少したこと等によるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、12ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、34,322百万円となりました。これは、投資有価証券が2,676百万円、長期預金が1,150百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、55,018百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.5%増加し、2,798百万円となりました。これは、未払法人税等が312百万円、その他に含まれる預り金及び設備関係支払手形がそれぞれ220百万円、212百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、4,213百万円となりました。これは、長期預り保証金が326百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、7,012百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、48,006百万円となりました。これは、資本剰余金が494百万円、利益剰余金が1,466百万円、その他有価証券評価差額金が333百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し、8,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,232百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,440百万円、減価償却費569百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,761百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,414百万円（前連結会計年度比62.3%減）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入2,704百万円、有価証券の売却及び償還による収入11,600百万円、投資有価証券の取得による支出13,409百万円、長期預金の預入による支出2,300百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は770百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額642百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	80.7%	86.1%	86.3%	87.3%	86.9%
時価ベースの自己資本比率	115.6%	118.2%	148.0%	105.2%	119.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	560.6倍	1,909.8倍	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、会社創立85周年に当たることから1株につき年、普通配当55円に記念配当5円を加え60円とする予定でございます。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、普通配当55円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)及び同報告書の訂正報告書(平成21年11月13日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営の基本方針は、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することであり、ます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様方に長期安定した利益還元を経営の重要課題と考えておりますので、売上高、営業利益及び経常利益は、常に前期を上回る数値を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成16年6月に当社所有の一団地約22万坪の市街化区域への編入、準工業地域への指定替えが行われ、平成18年3月に「土地区画整理事業」の整備工事が終了し、社有地利用の新規事業に対する実質的環境がはじめて整いました。そこに至る間も新規設備投資についての検討はしてまいりましたが、百年に一度と言われる不景気の影響から現在も不動産不況は低迷しております。多摩地域のビル・倉庫等の賃貸需要が一段と悪化した状況にあることは、一昨年及び昨年に行われた立川駅北側国有地の3度に亘る入札が不調に終わったことで明白であります。

このような状況から、新規設備投資等につきましては、いまだ現段階では慎重に対応してまいりたいと考えておりますが、今後相応の継続的需要に確たる見通しを得て積極的な投資を行ってまいります。

既存設備につきましては、積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の改善による稼働率の向上及び賃料水準の改善に取り組むとともに、経費削減など効率化に努めてまいります。

その他の事業におきましては、自動販売機の設置箇所の見直しや、積極的な営業活動による顧客獲得及び請負業務の受注拡大に努め、経営の効率化を図ってまいります。

以上、各課題の達成に向け当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,510	9,792
受取手形及び売掛金	27	30
有価証券	11,600	10,699
商品及び製品	5	4
繰延税金資産	92	116
その他	94	51
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,330	20,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,312	22,666
減価償却累計額	△14,731	△15,231
建物及び構築物(純額)	7,581	7,435
機械装置及び運搬具	354	352
減価償却累計額	△317	△326
機械装置及び運搬具(純額)	36	26
土地	546	546
その他	1,308	1,294
減価償却累計額	△1,188	△1,195
その他(純額)	120	98
有形固定資産合計	8,284	8,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,878	※1 22,555
繰延税金資産	184	2
長期預金	2,450	3,600
保険積立金	32	21
その他	77	56
貸倒引当金	△46	△23
投資その他の資産合計	22,577	26,213
固定資産合計	30,865	34,322
資産合計	52,195	55,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141	162
未払金	127	256
未払法人税等	914	1,227
賞与引当金	55	52
前受金	566	562
その他	66	537
流動負債合計	1,872	2,798
固定負債		
長期未払金	99	59
繰延税金負債	661	641
退職給付引当金	292	247
長期預り保証金	3,582	3,255
その他	6	9
固定負債合計	4,641	4,213
負債合計	6,513	7,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	769	1,264
利益剰余金	43,869	45,335
自己株式	△402	△406
株主資本合計	45,509	47,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	365
評価・換算差額等合計	32	365
少数株主持分	139	174
純資産合計	45,682	48,006
負債純資産合計	52,195	55,018



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,129	7,418
売上原価	2,500	2,663
売上総利益	4,629	4,754
販売費及び一般管理費	※1 425	※1 438
営業利益	4,203	4,315
営業外収益		
受取利息	196	153
受取配当金	65	40
持分法による投資利益	120	—
その他	5	5
営業外収益合計	388	199
営業外費用		
持分法による投資損失	—	315
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	315
経常利益	4,591	4,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
関係会社株式売却益	—	501
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	22
特別利益合計	0	524
特別損失		
固定資産除却損	※2 31	※2 80
投資有価証券評価損	74	160
訴訟関連損失	—	25
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒損失	—	18
特別損失合計	106	284
税金等調整前当期純利益	4,485	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,105
法人税等調整額	82	△73
法人税等合計	1,800	2,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	18
当期純利益	2,693	2,389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
前期末残高	769	769
当期変動額		
自己株式の処分	—	518
持分変動差額	—	△23
当期変動額合計	—	494
当期末残高	769	1,264
利益剰余金		
前期末残高	41,702	43,869
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△642
当期純利益	2,693	2,389
自己株式の処分	—	23
持分変動差額	—	△304
当期変動額合計	2,167	1,466
当期末残高	43,869	45,335
自己株式		
前期末残高	△387	△402
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	0
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△402	△406
株主資本合計		
前期末残高	43,358	45,509
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△642
当期純利益	2,693	2,389
自己株式の取得	△15	△5
自己株式の処分	—	541
持分変動差額	—	△327
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	0
当期変動額合計	2,151	1,956
当期末残高	45,509	47,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	582	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	333
当期変動額合計	△550	333
当期末残高	32	365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	582	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	333
当期変動額合計	△550	333
当期末残高	32	365
少数株主持分		
前期末残高	148	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	34
当期変動額合計	△8	34
当期末残高	139	174
純資産合計		
前期末残高	44,088	45,682
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△642
当期純利益	2,693	2,389
自己株式の取得	△15	△5
自己株式の処分	—	541
持分変動差額	—	△327
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	367
当期変動額合計	1,593	2,324
当期末残高	45,682	48,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,485	4,440
減価償却費	564	569
引当金の増減額(△は減少)	△93	△69
受取利息及び受取配当金	△262	△194
持分法による投資損益(△は益)	△120	315
有形固定資産除却損	31	80
その他の営業外損益(△は益)	△5	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△501
訴訟関連損失	—	25
貸倒損失	—	18
投資有価証券評価損益(△は益)	74	160
売上債権の増減額(△は増加)	15	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	1
仕入債務の増減額(△は減少)	64	90
未払又は未収消費税等の増減額	△36	37
小計	4,719	4,935
利息及び配当金の受取額	318	266
法人税等の支払額	△1,850	△1,761
預り敷金及び保証金の受入による収入	203	23
預り敷金及び保証金の返還による支出	△28	△120
役員退職慰労金の支払額	—	△39
訴訟関連損失の支払額	—	△25
その他	99	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463	3,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△788	△788
定期預金の払戻による収入	2,230	2,704
有価証券の売却及び償還による収入	7,500	11,600
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△117
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△10,347	△13,409
関係会社株式の売却による収入	—	899
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	6	2
長期預金の預入による支出	△1,300	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755	△1,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△15	△5
配当金の支払額	△525	△642
少数株主への配当金の支払額	△100	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	7,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,077	※1 8,125

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス株 泉興業株	子会社は、全て連結しております。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機株 立飛開発株	関連会社は、全て持分法を適用しております。 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととしたため、当該支給予定額を計上していましたが、平成21年3月30日開催の取締役会において、同予定額を確定額とすることが決議されましたので、当連結会計年度末より「長期未払金」に振替計上しております。</p> <p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利息相当額控除前)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に9百万円多く計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「商品及び製品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他の短期投資の取得による支出」「その他の短期投資の売却による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「定期預金の取得による支出」「定期預金の払戻による収入」としてそれぞれ掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,405百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,015百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 129百万円 従業員給料手当 90百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 退職給付費 12百万円 福利厚生費 22百万円 納付金手数料 49百万円 租税公課 42百万円 減価償却費 10百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 128百万円 従業員給料手当 90百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 退職給付費 2百万円 福利厚生費 24百万円 納付金手数料 67百万円 租税公課 47百万円 減価償却費 9百万円
※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 建物及び構築物撤去費 21百万円 計 31百万円	※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 建物及び構築物撤去費 77百万円 計 80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,322,216	2,849	—	2,325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	626	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,325,065	1,077	14,308	2,311,834

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,077株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,308株は、関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	765	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,510百万円	現金及び預金勘定 9,792百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△2,433百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,667百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>7,077百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,125百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,767	362	7,129	—	7,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	221	238	(238)	—
計	6,783	584	7,368	(238)	7,129
営業費用	2,659	505	3,164	(238)	2,925
営業利益	4,124	78	4,203	0	4,203
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,086	410	11,497	40,698	52,195
減価償却費	562	2	564	—	564
資本的支出	1,041	2	1,043	—	1,043

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ①不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
②その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,763百万円であります。  
その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,092	325	7,418	—	7,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	221	238	(238)	—
計	7,109	547	7,656	(238)	7,418
営業費用	2,902	438	3,341	(238)	3,102
営業利益	4,206	108	4,315	0	4,315
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,170	467	10,638	44,379	55,018
減価償却費	567	1	569	—	569
資本的支出	389	—	389	—	389

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ①不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
②その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,420百万円であります。  
その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 関連当事者情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

## 1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	7,938
固定資産合計	8,989
流動負債合計	1,059
固定負債合計	432
純資産合計	15,434
売上高	3,083
税引前当期純利益	900
当期純利益	585

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	10,388
固定資産合計	9,021
流動負債合計	1,857
固定負債合計	1,421
純資産合計	16,130
売上高	2,513
税引前当期純利益	2,090
当期純利益	834

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
賞与引当金損金不算入額	22百万円	賞与引当金損金不算入額	21百万円		
未払事業税否認額	66百万円	未払事業税否認額	92百万円		
退職給付引当金損金 算入限度超過額	118百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	100百万円		
役員退職慰労引当金否認額	40百万円	役員退職慰労金否認額	24百万円		
その他	29百万円	その他	83百万円		
繰延税金資産小計	277百万円	繰延税金資産小計	322百万円		
評価性引当額	—	評価性引当額	—		
繰延税金資産合計	277百万円	繰延税金資産合計	322百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△211百万円		
関係会社の留保利益	△661百万円	関係会社の留保利益	△632百万円		
繰延税金負債合計	△661百万円	繰延税金負債合計	△844百万円		
繰延税金負債の純額	383百万円	繰延税金負債の純額	521百万円		
平成21年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	92百万円	流動資産	繰延税金資産	116百万円
固定資産	繰延税金資産	184百万円	固定資産	繰延税金資産	2百万円
固定負債	繰延税金負債	△661百万円	固定負債	繰延税金負債	△641百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。			



## 金融商品関係

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定することにより市場リスクを極力回避しております。

有価証券及び投資有価証券は主として国債であり、その他の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

長期預金は、元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,792	9,792	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,107	24,151	44
② その他有価証券	2,132	2,132	—
(3) 長期預金	3,600	3,579	△20
(4) 長期預り保証金	3,255	2,775	△479

## (注) 1 (1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (3) 長期預金

元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,792	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10,699	13,407	—	—
長期預金	—	3,600	—	—
合計	20,492	17,007	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	22,300	22,358	58
小計	22,300	22,358	58
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	22,300	22,358	58

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	607	916	309
小計	607	916	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,166	856	△309
小計	1,166	856	△309
合計	1,773	1,773	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	11,600	10,700	—	—
小計	11,600	10,700	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	11,600	10,700	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	21,504	21,549	44
小計	21,504	21,549	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	2,602	2,601	△0
小計	2,602	2,601	△0
合計	24,107	24,151	44

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	662	1,288	626
小計	662	1,288	626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	950	844	△106
小計	950	844	△106
合計	1,613	2,132	519

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の30%以上下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	10,699	13,407	—	—
小計	10,699	13,407	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	10,699	13,407	—	—

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△446百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△292百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△446百万円	② 年金資産	154百万円	③ 未積立退職給付債務	△292百万円	④ 退職給付引当金	△292百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△389百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△247百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△247百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△389百万円	② 年金資産	141百万円	③ 未積立退職給付債務	△247百万円	④ 退職給付引当金	△247百万円
① 退職給付債務	△446百万円																
② 年金資産	154百万円																
③ 未積立退職給付債務	△292百万円																
④ 退職給付引当金	△292百万円																
① 退職給付債務	△389百万円																
② 年金資産	141百万円																
③ 未積立退職給付債務	△247百万円																
④ 退職給付引当金	△247百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	80百万円	② 退職給付費用	80百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	15百万円	② 退職給付費用	15百万円								
① 勤務費用	80百万円																
② 退職給付費用	80百万円																
① 勤務費用	15百万円																
② 退職給付費用	15百万円																

## ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社では、東京都立川市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸等用の事務所用建物、倉庫及び土地を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,653百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、当該不動産については、当社及び連結子会社が使用している部分があるため、全体を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
	8,055	△145	7,910	70,535

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物・構築物の資本的支出の増加(364百万円)であり、主な減少額は減価償却費(509百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産評価専門業者により不動産鑑定評価基準に準じて評価された金額であります（なお、当該時価の算定にあたり、土壌汚染及びアスベスト等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。また、将来において発生が見込まれる建物の解体撤去費用等についても考慮外とされております）。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,899円28銭	4,090円72銭
1株当たり当期純利益	230円55銭	204円60銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,693百万円 普通株式に係る当期純利益 2,693百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,681,091株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,389百万円 普通株式に係る当期純利益 2,389百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,680,060株</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,097	9,274
売掛金	13	9
有価証券	11,600	10,399
商品及び製品	0	0
前払費用	3	2
繰延税金資産	85	108
未収収益	38	24
未収入金	45	23
その他	9	10
流動資産合計	20,894	19,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,872	20,197
減価償却累計額	△13,044	△13,442
建物(純額)	6,828	6,755
構築物	2,438	2,466
減価償却累計額	△1,685	△1,787
構築物(純額)	752	679
機械及び装置	280	278
減価償却累計額	△259	△261
機械及び装置(純額)	20	17
車両運搬具	59	59
減価償却累計額	△46	△52
車両運搬具(純額)	13	7
工具、器具及び備品	1,290	1,271
減価償却累計額	△1,180	△1,186
工具、器具及び備品(純額)	110	84
土地	546	546
リース資産	3	9
減価償却累計額	△2	△1
リース資産(純額)	0	7
有形固定資産合計	8,271	8,097
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,173	15,540
関係会社株式	1,716	1,609
長期貸付金	14	17
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	181	—
長期預金	2,450	3,600
保険積立金	32	21
その他	60	37
貸倒引当金	△46	△23
投資その他の資産合計	16,583	20,803
固定資産合計	24,857	28,903
資産合計	45,752	48,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	126	127
買掛金	0	—
リース債務	0	1
未払金	125	253
未払費用	5	5
未払法人税等	904	1,197
未払消費税等	—	36
前受金	567	563
預り金	16	237
賞与引当金	37	40
設備関係支払手形	25	238
流動負債合計	1,810	2,703
固定負債		
リース債務	—	5
長期未払金	99	59
繰延税金負債	—	8
退職給付引当金	284	240
長期預り保証金	3,595	3,268
固定負債合計	3,979	3,583
負債合計	5,789	6,286

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金	163	163
資本剰余金合計	163	163
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	34,700	36,600
繰越利益剰余金	3,913	4,218
利益剰余金合計	38,772	40,977
自己株式	△246	△251
株主資本合計	39,962	42,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	308
評価・換算差額等合計	0	308
純資産合計	39,962	42,470
負債純資産合計	45,752	48,756



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入		
不動産賃貸収入	6,783	7,109
その他の事業収入	20	13
営業収入合計	6,804	7,122
営業費用		
不動産賃貸費用	2,224	2,455
その他の事業費用	19	12
営業費用合計	2,243	2,467
売上総利益	4,560	4,654
販売費及び一般管理費	434	447
営業利益	4,125	4,207
営業外収益		
受取利息	42	28
有価証券利息	151	123
受取配当金	119	94
雑収入	6	4
営業外収益合計	319	250
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,444	4,458
特別利益		
関係会社株式売却益	—	792
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	—	815
特別損失		
固定資産除却損	31	80
投資有価証券評価損	74	160
訴訟関連損失	—	25
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒損失	—	18
特別損失合計	106	284
税引前当期純利益	4,338	4,989
法人税、住民税及び事業税	1,752	2,062
法人税等調整額	△2	△43
法人税等合計	1,749	2,019
当期純利益	2,588	2,970

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273	1,273
当期末残高	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163	163
当期末残高	163	163
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159	159
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	32,900	34,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,900
当期変動額合計	1,800	1,900
当期末残高	34,700	36,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,750	3,913
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△765
別途積立金の積立	△1,800	△1,900
当期純利益	2,588	2,970
当期変動額合計	162	304
当期末残高	3,913	4,218
利益剰余金合計		
前期末残高	36,810	38,772
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△765
当期純利益	2,588	2,970
当期変動額合計	1,962	2,204
当期末残高	38,772	40,977
自己株式		
前期末残高	△231	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△5
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	△246	△251

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,015	39,962
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△765
当期純利益	2,588	2,970
自己株式の取得	△15	△5
当期変動額合計	1,947	2,199
当期末残高	39,962	42,162
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	460	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	308
当期変動額合計	△460	308
当期末残高	0	308
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	460	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	308
当期変動額合計	△460	308
当期末残高	0	308
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,475	39,962
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△765
当期純利益	2,588	2,970
自己株式の取得	△15	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	308
当期変動額合計	1,486	2,507
当期末残高	39,962	42,470

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

該当事項はありません。